「資源」としての人民公社時代

——中国西北農村のガバナンス論序説——

Commune Era as a “Resource”:

An Introduction to Rural Governance in North-west China

田原 史起

Fumiki TAHARA *

The implication of the word “resource” is not restricted to objective, physical, or tangible substances. More often, people intentionally “discover” new resources when trying to meet specific goals. Recent scholarships on China’s rural governance have mostly dealt with the eastern coastal areas, where collective or private economies are thriving, or the southern villages with conspicuous lineage organizations. This study, with the aim to rediscover common resources for governance, chose a northwestern village as a case, where, at first glance, both the above-mentioned resources are lacking. Major findings include the following: First, unlike the eastern areas, the northwest villages own less discernible common resources including farmland, forest, or school buildings, which local residents have created and maintained through the socialist experiences during the commune era (1960s to 70s). Second, unlike southern China where kinship relationships function as a carrier of people’s memories, the northwest villages share “collective memories” of the socialist past, which can bring resources into present rural governance. Third, rural governance can be seen as a “circulation” process in which these modest ecological or symbolic resources mutually interact.

1. はじめに

本稿の目的は、中国農村の人民公社体制（1958-1980）を、21世紀現在の農村ガバナンス資源の形成プロセスとして位置づけ直す歴史社会学の試みである。その意図は、中国農村研究において、目下の農村ガバナンスの苦境の原因解明に主たる関心を寄せる研究潮流に対し、「資源」の歴史的循環の観点から一石を投じ、全体像の修正を迫ることにある。

問題意識を述べる前に、本稿で使用する「ガバナンス」「資源」「ガバナンス資源」について、最低限の概念規定を与えておきたい。まず「ガバナンス」とは何か。中国語で農村ガバナンスを意味する「鄉村治理」には、経済発展や、それを保証するための社会安定の確保といった特殊中国的な、やや「上から」のニュアンスが付きまとう。本稿のガバナンスの定義も上記と重なる部分があるが、ここでは基本的に時代・空間を超えて「地域の公共的諸問題を解決するための住民による組織的な取り組み」を指すものとする。したがって、個々の農家が単位となった私的活動や、逆に公共的であっても主として政府

によって担われる活動はここでいう「ガバナンス」の中心ではない。

次に、「資源」とは何だろうか。内堀（2007）の指摘する通り、そもそも資源というものは、「もの」がそのままのかたちで資源になることはまずない。資源は「である」ものではなくて、人間が意図や目的をもって環境と接触する中で、資源「になる」ものに他ならない。すなわち「『になる』」ということ、つまり資源の形成は、欲求と能力という人間の側の契機と、様々な『もの』からなる環境の側の契機の機能的な相関である」（内堀、2007、21頁）。

以上から、本稿でいうところの「ガバナンス資源」とは、「地域の公共的諸問題の解決」という目的に照らし「組織的に取り組む」ことを可能にする諸要素を指すことになる。とりわけ、環境の中の様々な要素を地域の人々が資源として発見・再発見し、それを使用する、優れて能動的・動態的な営為に焦点を当てていくことになる。

さて、中国全土の農村人民公社は1980年代初頭に解体している。それ以降、三十数年来の中国農村は確かに巨大な変化を経験してきた。その激変に目を奪われる中で、農村人民公社と、各種の「運動」を通じた社会主義経験は、それらを経験した当事者にとっても、また農村研究の中でも、ある種の忘れ

* 東京大学

去られた分野となりつつある。近年来、筆者は中国各地での農村調査を行ってきたが、現地の農民たちが改革開放以前の「社会主義経験」について自ら語りだすことは非常に稀である。大都市での出稼ぎに精を出し、家屋を新築し、さらなる豊かさを夢見る彼らにとって、まだ近い過去である人民公社の経験でさえ、現在の生活には無関係と映るのだろう。

農村研究の領域ではどうだろうか。まず、数少ない人民公社体制に関する研究の中で、過去の経験は決して全面否定されているわけではない。例えば公社体制下の公共サービスの提供については、積極的な評価を与えている研究も多い（岳・賀、2007；Li, 2009；曲、2012；赵、2012）。ただしこれらの研究は、実証的な史学研究に属するもので、人民公社時期のガバナンスが、いかに現在の農村を規定しているか、という問いには答えてくれない。他方で、賀雪峰の「原子化」論（賀、2013）に代表される、同時代中国農村のガバナンス問題を扱う研究も、ガバナンスのもつ「歴史性」については明瞭な問題意識を持ち合わせてこなかった。ガバナンスのための「資源」に着目する場合も1980年代の農村改革以降に発生した要素を想起するのが通例で、現在の資源を過去に結び付けてとらえることは稀であった。

現在の農村ガバナンス資源に関する議論は、主として2つの論点を巡り展開している。1つは人民公社時代に起源をもつ社隊企業とそこから発展した郷鎮企業、さらに強大な村営企業群を有するスーパー・ビレッジ（超級村庄）などについての研究である。河南省の南街村、江蘇省の華西村などはその典型例である（項、2002；刘、2004；Hou, 2013）。こうした企業体は、村に直接の収益をもたらす、いわば「集団経済」の一種であるが、それらが人民公社時代に起源を有し、比較的目立った存在であるがゆえに、集団経済の研究はおのずと人民公社時期を射程に含めることになった。ところが、一般的にいつて広大な中部・西部の農村にはこれら顕著かつ強大な集団経済は存在しない。ここから、中部・西部を対象にしたガバナンス資源の研究は、人民公社時期を単純に「空白」とみなす傾向を示してしまう。

もう1つの論点として、いわゆる中国農村の社会関係資本やインフォーマル制度に関する研究もすでに汗牛充棟の蓄積がある⁽¹⁾。これらの研究は社会関係資本を独立変数として広範なガバナンス現象の説明を試みる。例えば農村労働力の移動、公共サービスの提供、協同組合組織の経営、農村金融の発展、ガバナンスの効果、などである（李、2011）。ただ

し、多くの研究は社会関係資本を農村改革以降の文脈からとらえることで、その歴史性について無自覚となっている。村民の社会主義経験や共同の記憶は彼らの間の社会関係資本にいかなる影響を与えているのか、という問いは既往研究には希薄である。

その他、一部の研究は農村の家族・宗族を農村ガバナンスの資源とみなしてきた（肖等、2001）。そうした系列に連なる研究としては、村民自治の「本土資源」に関する討論（呉、2001）、「均衡型村落ガバナンス」論（梅、2000）、「コミュニティの記憶」論（全・賀、2002；袁、2004）、などが想起される。これらは、伝統的な家族勢力がガバナンスの資源となる可能性を示唆しており、しばしば民主的ガバナンスの障碍とみなされる家族勢力に肯定的な評価を与える点で共通している。その他、関連する着眼点として「第三種力量」に関する議論があり、いわゆる「村外で正規の仕事に就いた村民」（在外工作的村民）が故郷の村に貢献をもたらし、ある種のガバナンス資源となる現象に注目してきた⁽²⁾。これらの議論は基本的に1980年代の農村改革後に宗族勢力が復興・活発化した南方農村にフォーカスし、第三種力量の背後に宗族意識の支えがあることを示している。宗族復興は農村改革後の目を引きやすい現象であるがゆえに、それが見られなかった人民公社時代はここでも見過ごされることになる。他方、宗族の要素があまり明白でない北方農村については、「宗族＝資源」論は適用されることがなかった。総じて、農村ガバナンス資源に関する研究は北方農村を対象とすることが少なかったともいえる。

以上の研究状況に鑑み、本稿の事例選択においては、郷鎮企業・私営企業の発展した東部（沿海部）の農村や、家族勢力の目立った南方農村はあえて回避し、西北部農村に目を向けてみる。西北農村は一般的に「資源欠乏型コミュニティ」（資源匱乏型社区）とみなされる（呉、2013）が、筆者の見るところ、西北農村は逆説的に、「資源」概念を用いて研究するのに適したフィールドである。人々の注意を引き付ける目立った資源に欠けているからこそ、そこに新しい、より小さな、底流を細く長く流れている資源を発見・利用していく営為を見出しやすいからである。

2. 麦村概況

麦村⁽³⁾は甘肅省の南部、隴南市の管轄下にある、山岳地帯の平凡な県である西和県に属している⁽⁴⁾。

西和県を訪問するには、隴南から入るのではなく、鉄道で天水まで行き、そこでバスに乗り換えて西和県城に向かう。天水から西和県城までは2時間半ほどの行程である。筆者の西和県域と麦村での現地調査は、2009年7月、2010年8月、2011年8月、2015年5月、2016年7-8月の5度にわたり、合計7週間ほどの住み込みを通じ、村民や村幹部へのインフォーマルな形での聞き取りと参与観察を行った。本文の記述は、特に注記しない限り、この間の現地調査で得られたデータを相互参照しつつ使用している。

西和県は国家の貧困救済事業の重点県であり、『中国県域社会経済年鑑』（中国县域社会経済年鑑編集部、2006）によれば、西和の「総合競争力指数」は全国2062の県・市のうちの1905位である。2010年の人口は約42万人で、域内に20の郷・鎮と384の村民委員会を管轄する。「資源」の角度から見れば、隴南地域のいくつかの県が相対的に恵まれているのは、鉛、亜鉛などの鉱山資源である。西和の鉱山も多くが鉛・亜鉛のもので、県東部のLX郷に最も集中している。その中で最大の企業は1970年に成立した鄧家山鉱山である。県域内にはこの他アンチモン、金、銅、鉄などの鉱山があり、1995年の県域の主要企業25社のうち、鉱山企業が17社を占めていた（西和县志編纂委員会編、1997：247-248、344、353-354頁）。西和県の独自財源の中で、これら鉱山企業からの税収は大きな比重を占める。

麦村は西和県HB鎮が管轄する27の村民委員会のうちの1つであり、県城からは20キロほど離れている。2013年よりも前、県城から延びるアスファルト道路はHB鎮政府所在地までで終わっており、HB鎮から麦村までは未舗装の土の道を行かねばならなかった。2015年の統計では、麦村は408世帯、2200人を有していた。西和県全体の村民委員会の平均規模は205世帯、990人ほどであるから、麦村は現地においては「大村」である。耕地面積は2021畝（1畝=6.7a）で、一人当たり耕地は1.0畝となる。この数値は南方の諸省よりはやや高いものの、北方農村、県全体の平均よりもかなり低く、麦村の人口圧力は高いことが分かる。その分、出稼ぎに頼る割合も相対的に高くなっている。筆者によるサンプル調査によれば、労働力全体のうちの在外就業者の割合は40.1%となり、甘粛省全体の平均（19.8%）の2倍ほどで、一部の南方農村の水準に近くなっている。主たる農作物としては小麦、トウモロコシ、ジャガイモ、蕎麦、アブラナなどで、近年には漢方薬の原

料である半夏の栽培も一時、流行した。麦村が位置する県中部の、1966-1985年の平均降水量は520ミリで、降雨は6-8月の夏季に集中する。山林面積は1100畝⁽⁵⁾であるが、これは退耕還林政策により旧耕地373.7畝が山林に戻された後の数値である。村民によれば、山林にはイノシシ、タヌキ、雉なども生息している。

山岳地帯の村としては、麦村の空間的配置は相対的に集中しており、408世帯のうち318世帯が中心集落に居住している。それ以外に劉代溝（48戸）、火石崖（10戸）、柳家崖（8戸）などの小規模集落があり、全体を合わせて麦村村民委員会（＝行政村）が形成されている。

人民公社時期の末端行政機構は、中国の他の地域と同様、県-人民公社-生産大隊-生産隊のかたちを取り、基本会計単位は生産隊であった⁽⁶⁾。1961年時点で、麦村はHB公社の麦村大隊であり、4つの生産隊から構成された。そのうち麦村の中心集落が3つの生産隊からなり、劉代溝集落が1つの生産隊であった。1965年、麦村大隊は隣接する李山大隊および宋坝大隊と合併し、新しく宋李大隊が成立した。宋李大隊は11の生産隊を管轄し、世帯数は約600戸、人口3200人ほどで、耕地面積は約3000畝だった。宋李大隊の書記は、付近の村民が現在でもしばしば賛美とともにその名前を挙げる李YZであった。1980年に公社が解体すると、麦村は1つの行政村となり、もともと管轄下にあった4つの生産隊は、「一社」から「八社」まで、8つの「社」に分割された。それぞれ「社長」が置かれて日常業務を行っているが、八社には社長がいないため、七社の社長が合わせて担当している。規模が大きいにも関わらず、現在、麦村には村幹部が3人しかいない。このため「社」の果たす役割は小さくない。「社」はまた土地所有の主体でもある。

3. 人民公社期のガバナンス

人民公社体制（1958-1980）の最大の特徴は、農村社会を1つの巨大な労働組織に再編成したことであろう。このような中国農民の組織化は、史上かつてない出来事であった。政府の側から見れば、労働力の組織化を行うことで初めて、自ら資金を投ずることなく、ゼロから各種の財を生み出し、工業化のための蓄積を行うことが可能となった。農村社会の側から見れば、労働力の組織化により初めて、小農経営に付きまとう極限性を克服し、コミュニティの

全体的利益の観点から組織的な取り組みを行うことも可能になった。そしてその様々な領域での取り組みの結果の一部は、人民公社期に止まることなく、1980年代からの改革時期にも連続している。以下、紙幅の関係から農地、山林、初等教育、集団経済の4領域に絞ることになるが、麦村における人民公社時期のガバナンスについて記述を行う。

(1) 農地

麦村の農地は1952年の土地改革、1955年の初級合作社の段階を経て、1957年に高級合作社が成立したことにより、私的所有から集団所有制に転換した。土地生産性を向上させるための農地の改造・整備に組織的に取り組むための制度的条件が整った。西和地域の人民公社時期の重要な成果の1つは、棚田の造成である。『西和県志』によれば、1960年から1978年にかけて、全県では棚田造成運動が展開され、16万5800畝の棚田が作られたという（西和县志编纂委員会編、1997、293、325頁）。胡有智（2004、252頁）の挙げる数値はさらに大きく、1975年時点の棚田造成面積の累計は29万5500畝で、耕地面積全体の43.5%に達したとする。

麦村での聞き取りによれば、宋李大隊の棚田造成は1964年より着手され、1968年から本格的に展開し始め、1977年に一応の完成を見た。造成の手順として、山頂の高い部分から低い部分に向けて工事を行った。造成面積は2000畝ほどで、全耕地の2/3に達した。当時、宋李大隊は「農業は大寨に学べ」運動の公社レベルのテスト・ポイント（試点）であった。林姓のもと麦村村長は、次のように回顧している。「1968年から70年にかけての『農業は大寨に学べ』の時期には、大隊のラッパは常に鳴りっぱなしだった。棚田の造成には全村の人間が借り出され、毎日朝の4時から日が暮れるまで働いて、年越しの時でさえ休む間もなかった」。

棚田造成の具体的な貢献は、栽培作物の変化として現れた。すなわち、棚田ができる以前、農地の表土は流出しやすいため薄く、背の低い燕麦しか栽培できなかった。棚田造成後、表土を厚く保てるようになったことから、小麦の栽培も可能となった。宋李大隊もと書記の李YZによれば、棚田をやることのメリットは、水分と表土の保持力を高めることである。過去において、農地の斜面はかなり急であり、表面の馴染んだ土壌（熟土）は流出しやすかった。棚田の造成後、水分は保持されやすく、表土も厚くなった⁽⁷⁾。

図1は西和県で夏季に収穫された食糧作物の作付面積に占める小麦の割合である。1950年代、小麦の割合は60-80%の間で毎年の変動が大きかったが、1960年代末期の「農業は大寨に学べ」の時期以降、80%以上の水準で安定し、1980年代以降は90%以上の水準となっている。この変化の含意するところは、かつては小麦を栽培できないか、あるいは作付けしても収量が少なかったような農地が小麦栽培に適した農地に変わったということであり、その背景として全県で推進された棚田造成運動があったということである⁽⁸⁾。

図 - 1 夏に収穫する食糧作物作付面積中の小麦の割合(%)

出所) 西和县志编纂委員会 (1997、298-300 頁) に基づき筆者作成。

1980年、HB公社はHB郷となり、宋李大隊は3つの行政村に分かれ、麦村も再び独立した行政村となった。中国の他の地域と同様に、農地の各家庭への配分は極めて平均主義的な発想に基づき行われ、すべての世帯が同等の価値の農地を受け取るよう、配慮がなされた。1982年前後、農地配分はまず、生産隊を単位として実施された。前任の村主任の林YWの紹介によると、麦村の中心集落を構成する第一、第二、第三生産隊はそれぞれ、大まかに1つにまとまった農地群を分与された。それぞれの農地群には一等地、二等地、三等地と呼ばれる異なる条件の農地が含まれていた。一等地は概ね平地であり、水の条件が良く、トウモロコシの栽培に適している。二等地は丘陵地で、小麦の栽培に適している。三等地とは小麦やトウモロコシの栽培ができず、燕麦、蕎麦、長豆、大豆などを植えるしかなかった。さらにわずかな「等外地」も存在した。一等、二等、三等地をすべての世帯に分けると農地分散が激しくなるため、一等地を受け取った世帯は三等地と組み合わせ、二等地を受け取った世帯は、一等、三等は分配しないものとした。

以上、麦村では、①人民公社の集団労働により農

地を造成したこと、そしてそれが②公社解体直後に村民間で均分された点が重要である。

(2) 山林

コミュニティ共有財産としての山林資源の管理についていえば、西和県の社会主義経験はプラス・マイナス両面の結果をもたらした。のみならず、破壊は創造よりも大きかったといわねばならない。1945年、西和県長の王漢傑は全県で「植樹造林」運動を展開し、わずか40日の期間に6万株以上を植えたとされる。1949年の建国直後、これらの木々は成長して日光を遮り、川面に木陰が広がるほどで（高大蔽日、緑荫満川）、谷間の溪流は澄んで川底が見えるほどであった。が、1950年代末に製鉄運動のために乱伐が進み、森林面積は急減した（張、1996、146頁；西和县志编纂委員会編、1997、307-308頁）。

1950年代末の「大躍進」に関して、麦村の村民らが共有していた1つの記憶は、エンジュ（槐樹）の巨木を伐採した事件である。村には樹齢1000年といわれるエンジュの樹があった。高さは4.5メートルほどしかないが、樹枝の覆う範囲は4.5畝ほどもあったという。根の部分は地面から突き出ており、その高さは大人の背丈ほどもあった。1958年の製鉄運動の際、このエンジュは伐られてしまい、木材の一部は政府に納められ、その他の部分は村で様々な用途に用いられた。ある生産隊長はそれをオンドルの上の床板に使用したりした。この時の木材は、筆者が麦村を訪問する34年前、すなわち2006-2007年ごろ、ようやくすべて使い終わったという。2016年に李YZもと書記を再訪した際、筆者は1958年前後の森林伐採について尋ねてみた。もと書記はかなり耳が遠くなり、記憶も以前ほどはっきりしていなかったが、この質問は書記の琴線に触れたようで、にわかににんまりとした表情になり、「どれだけ伐ったか知れない!」（数不清）、「愚かなことだ!」（得不偿失）、「多大な浪費だ!」（劳民伤财）と当時の森林伐採を批判した。1950年代末の「反右傾」運動において彼が7度の批判にさらされた際の「罪状」の1つは、樹木の伐採に反対したことであった。

もちろん、同じ社会主義時期といっても、1960-1970年代にかけては、破壊よりも創造に力を入れており、公社＝大隊＝生産隊の緊密な組織的連携の下で植林が進められた時期でもある。麦村を含む宋李大隊は、森林伐採に反対していた李YZの指導の下で、1961年から植林に着手した。1970年代にはハリエンジュ（洋槐樹）が西和県に導入され、宋

李大隊は1972-1973年にかけて1万3000畝の山林に植樹を行った。緑化と冬場の燃料の確保がその目的だった。

総じて言えば、西和県は1950年代に社会主義に向かう途中で、山林資源に甚大な破壊をもたらしてしまった。この破壊を補うことは、1960年代以降の修復努力をもってしても中々に困難であった。楊克棟（楊、1985、2頁）によれば、1952年から1980年までに营造された森林は37万6525畝であったが、生き残ったのは7万7353畝で、保存率は20%ほどに過ぎなかった。植林と同時に伐採も進んでいたためであり、毎年平均して8000畝から1万畝の速度で森林が消失していた。唯一、後の麦村にとってメリットとなったのは、山林修復の努力の過程で労働力が組織化され、「集団」の枠組みの中から、「集団」の命運に責任を負う基層エリートが輩出したことである（後述）。

(3) 初等教育

村の小学校の創設は、農地の营造や植林と同様、いずれも政府が主導しはしたものの、政府資源の投入は限定的であり、各大隊の「自力更生」により創設・運営されていった。現存している3校、李山、宋坝、麦村の小学校はいずれも人民公社期に創建されたものである。

麦村周辺には、かつては黄江村に1校の小学校が存在するのみだった。麦村小学校は1958年に創設されたのち、1959年にはいったんこの黄江小学校に吸収され、1961年に再び麦村に戻って開設された。隣村の李山村も1961年に李山小学校を開設した。李山小学校が建てられた際には、現地の村民らすべてが資金や、校舎を建てるための木材を寄付した。大隊書記の李YZも李山の住民であり、材木を一本寄付したという。直前の大躍進で山林の樹木があらかた伐採されていた点に鑑みれば、当時の材木の希少さは想像に余りある。

宋坝小学校はやや遅れて1973年の創設になるが、このときは村民から1500元が集められたうえ、木材の寄付も募られた。これ以外に興味深い点は、後述する通り、宋李大隊から抜擢・派遣されていた50人の「契約工」が、職場の林場から贈られた3.5立方メートルほどの木材を小学校の校舎のために寄付したことである。さらに、これも後述する120名からなる「基建隊」が中心となり、黄江河の河岸の砂地を整備し、その基礎の上に校舎を建造した。教師は3人おり、公社によって招聘されたという意味で、

「社請老師」と呼ばれた。彼らの多くは高校を卒業後、故郷に戻ってきた青年で、小学校ができる以前は現地で成人向けの夜間学校（夜校）の教師をしていたという。当時、これらの教員は政府から支給される月15元の給与とならんで、現地の生産隊から配分される労働点数によっても収入を得ていた。「社請老師」を除き、すべての小学校には政府から給料を受け取る正式の教員が一人ずつ割り当てられた。ここから、初等教育については政府も限定的な資源投入を行ったことが分かる。

(4) 集団経済

「集団経済」（集体经济）とは、村（生産大隊）や村民小組（生産隊）などの集団に直接の経済的収益をもたらす公共財産を指す。西北農村に属する麦村では、沿海部の「社隊企業」に相当するような規模の大きな集団経済は存在しなかったが、家畜の飼育や経済作物の栽培によって集団の収益を増やそうとする試みは存在した。

例えば宋李大隊が1972年に起した養豚場では、十数頭の豚が飼育されていた。また同じ年には、大隊経営のリンゴ園が開設されている。面積は28畝で、中には2株のクルミの樹も含まれていた。1977年にはリンゴが実を結び、李YZ書記は15トンほどを天水の市場で売り、大隊の収入とした。1978年、1979年も同様に収穫があった。1980年に宋李大隊が3つの村に分かれると、果樹園も3村に分与され、それぞれの村からの請負人に経営が委ねられた。しかしその後、寒冷な気候や害虫のために果樹が枯死したり、また販路の問題も重なり（天水までリンゴを売りに行くのも一苦勞である）、3つの果樹園はいずれも存続不能となった。果樹園の跡地は、李山小学校の用地として吸収された。

生産大隊のレベルを除き、生産隊レベルの「集団経済」としては、漢方薬である当帰の栽培が唯一の収入獲得の方途だった。現地では建国以前から栽培されており、根を地面から掘り出したのち屋根の上で乾燥させ、四川省で販売していたという。公社時期、どの生産隊でも10畝ほどの当帰を栽培しており、麦村の範囲では併せて40-50畝ほどもあったが、公社解体後は栽培されなくなった。

4. なぜ「資源」か？

本節では、前節でみてきた社会主義時期の各領域でのガバナンスの過程が、なぜ、どのように現在の

ガバナンス資源として連続しているのか、について整理する。

(1) 基盤型コミュニティ共有財産

先行研究が好んで取り上げてきた農村ガバナンス資源の一つは、経済発展地域の「集団経済」であった。既述の通り、確かに麦村でも、人民公社の末期に養豚場、リンゴ園、漢方薬など経済作物の栽培により集団の収入を増加させようと試みたこともあったが、集団経済は公社の遺産として存続することはできなかった。

こうした中で、相対的に価値を増してくるのが公社時代の農地、山林、初等教育などに代表されるコミュニティ共有財産のガバナンスである。これらは政府からの外部資源の投入がごく限定的な中で、公社や大隊、生産隊など「集団」の自力更生と集約的労働投入により創造・修復・維持・蓄積されてきた。

「集団経済」が村集団に直接の収益をもたらす「収益型」財産であるとすれば、麦村における人民公社からの遺産は、村民の生産・生活を下から支える農地、山林、校舎などの「基盤型」財産であったといえる。収益型財産が欠けているために、麦村は一見したところまったく資源が「ない」ように映るが、基盤型財産という概念を導入することによって、はじめて麦村に「ある」ものが見えてくる。基盤型財産の恩恵は、収益型財産がもたらす直接的な受益に比べると、より目に見えにくく、間接的なものである。それはむしろ、深層の共同的記憶を喚起することで、人々を緩やかにまとめ上げる働きをもつ。

実のところ、村の基盤型共有財産が村民の社会関係を繋ぎ止めるとの見方は、社会主義革命を経験した中国などの国に特有なものではない。例えば日本の農村社会学でも、次のように考えられている。

むらの資源はソーシャル・キャピタルだとよくいわれる。むらの資源には人びと・家々をめぐる社会関係財が歴史的に堆積しており、同時にむらびとの生産生活を成り立たせる物的な生産基盤（共通資本）としての役割が存在しているからだというのがその理由である（日本村落研究会編、2007、17頁）。

日中間の違いがあるとすれば、中国農村の棚田造成、植林、学校、一部集団経済の創設など「むらの資源」の付加価値を高める試みが、人民公社のガバナンスとして、社会主義政策の影響下で行われたと

いう一点であろう。

筆者の見たところ、郷土の保有する資源の多寡は、近年において、当該地域の出稼ぎ経済の浸透度合いに反映される。周知のように2000年代以降、中国内陸部では大量の農民が実家を遠く離れ、年間を通じて外地就業する出稼ぎ経済が広がってきた。農民は現金収入が増えて満足だった。ただし、多くの村民が、遠隔地で、長期間就業すればするほど、故郷のコミュニティで村民らが積み上げてきた、互いに熟知した関係は維持しがたくなり、弱体化し、村民間の協調行動が取りづらくなった（賀、2013）。互いの経済力についても熟知しえないがゆえに、見栄の張り合いや、実力を誇示するための消費主義的な傾向も顕著になってきた（馮、2015）。

麦村村民の出稼ぎ慣習を比較の視点で見た場合、それはあくまで農業や家庭生活を主体とし、出稼ぎはその隙間を利用して副次的に行われるスタイルであり、「副業型出稼ぎ」と呼ぶことができる。これは南方の内陸諸省で見られる、出稼ぎが半ば自己目的化した「主業型出稼ぎ」とは異なる。筆者のもう1つの固定観察ポイントである江西省花村との比較でも、麦村では相対的に多くの村民が、より長い時間を村内で過ごしていることが分かった。このことは、村民家庭での葬礼が伝統的な格式を守って、莊厳に挙行される点にも表れている。また、現金収入を余計に稼ぐために子女の教育を犠牲にせず、通常は母親が家庭に残って子供や家庭の面倒をみるという習慣にも表れている（田原、2018 近刊）。

上からも明らかなように、出稼ぎ経済の浸透は中国内陸のどの地域でも均等に進んでいるわけではない。端的に言えば、その度合いは郷里の農村の資源の多寡によって決まる。「資源の多寡」の最も簡単な指標は一人当たりの農地面積である。大まかに言って、一人当たりの土地資源に恵まれた中国北方の農村は、そうでない南方農村に比べて、出稼ぎ経済の浸透は緩慢である。故郷の資源が多いほど、農民は地元や近場での農業・農外双方の就業機会が多くなり、故郷の村を離脱せずに済む。

本稿の「資源」概念に照らしてより重要な点は、各地域の一人当たり耕地面積は新しく開墾を行わない限り不変であるのに対し、各種の基盤型共有財産は人為的な努力により、「資源」としての付加価値を高めることが可能なことである。人民公社期はそのように、有限な農村環境の「資源化」を目指して人々が果敢に挑んだ時代であった。図2は西和県の食糧作物の畝当たり産出高の推移である。ここか

ら、食糧作物、とりわけ小麦の産出高は1970年代に比較的大きく伸びていることが分かる。もちろん、人民公社がすでに存在していない1990年代の生産高の伸びが最大であることから、成長の原因をすべて「人民公社体制」に帰すことはできない。胡有智（2004、252頁）は、1970年代の食糧生産高増大の要因として、①気候の要素、②棚田造成による土壌の改造と深耕、③肥料の向上、④品種改良、および⑤農業科学技術の普及、の5つを挙げている。これらのうち、①を除く4者は人為的な要素であり、とりわけ②は人民公社の「集団」体制の下でより推進しやすかったことは指摘できる。結果的にみれば、1960-1970年代の基盤型共有財産の整備は、地元の付加価値を高め、多少なりとも現在の農民を故郷に繋ぎ止める契機となっており、ガバナンス・コストを引き下げることに貢献している。

図-2 食糧作物の1畝当たり平均産出量(単位: kg)
出所) 西和县志编纂委员会編(1997、301-302頁)に基づき筆者作成。

農地などの基盤型財産が公社時代の遺産として残り易かったことには、地域特有の事情もある。すなわち、西北農村である麦村では、水利施設がもともと、ほとんど存在しなかったことである。中国の多くの農村、とりわけ南方の稲作地域の農村では、人民公社のもたらした最大の貢献は、灌漑・排水など水利施設の建設だった（Li、2009、230-239頁）。その裏返しとして、公社解体に伴い、それまで組織的に運営されてきた水利灌漑施設のメンテナンスが放置された結果、徐々に荒廃し、廃棄される現象が広く発生していることである⁹⁾。公共的な灌漑施設が廃棄に追い込まれることで、個別農家がそれぞれ井戸を掘って灌漑を行うので、コストが高くなり、水資源の多大な浪費にも結びつく。希少な水をめぐって争うので、村民の間には、互いに折り合おうとしない「原子化」や、ひいては経済的利益ばかりを追う「理性化」などの傾向が目立つようになる。つま

り、水利施設が公社時代の重要な公共財であったがゆえに、その荒廃は、人民公社の「集団」遺産の消失をシンボリックに示すものになってしまう。ここに、南方を主たるフィールドとするこれまでの中国農村がバナンス研究が、人民公社の要素を無視しがちな理由の一端があるように思える。

この点、甘肅麦村は降水量、地下水源、地形などの関係上、ほとんどの農地ではそもそも灌漑を行うことができない。この状況は、人民公社時期から現在に至るまで基本的に変化していない。1995年の西和県の耕地60万2400畝のうち、有効灌漑面積は4万1400畝(西和县志编纂委员会編、1997、288、316頁)で、全耕地の6.9%を占めるに過ぎない。麦村の周辺では、黄江ダムが1959年3月に着工、1960年3月に竣工しているが、有効灌漑面積は2800畝で、黄江村一村に給水できる規模に止まる(西和县志编纂委员会編、1997、317-318頁)。甘肅省水利庁が2010年前後に行った農地灌漑プロジェクトでは、地下パイプの敷設により宋坝、李山、黄江、麦村の4村に関わる灌漑システムの整備が行われたが、灌漑面積は総計で700畝に過ぎなかった。このように、現地では灌漑施設そのものが最初からほとんど存在しないため、ポスト公社時代においてもさしたる喪失感がない。その代わりに、現地の人々はその他の基盤型共有財産の恩恵により敏感となる。

麦村で人民公社の「遺産」が重要であり続けていることのいま1つの背景として、西北文化と主食の関係を指摘できる。ここでは2つのポイントに留意しておきたい。1つは、食糧作物が中国西北農民の生活に占める特殊な位置についてである。筆者のフィールドでの観察に基づけば、麦村および西北地域の飲食文化は、中国の他の地域と比較して相当に素朴である。「素朴」ということの中身は、飲食の中での「主食」が占める地位の高さにも反映されている。小麦で作ったお焼きたともいべき鍋盔、ジャガイモ粉で作った粉条など、西和の特産物もある(西和县志编纂委员会編、1997、338頁)。主食の種類が豊富であるのとは対照的に、肉類、酒類、野菜類などの副食品の消費量はかなり少ない。仮に飲酒する場合でも、まず主食で空腹を満たしたうえで、食事の最後に少量を飲む。こうした習慣は、中国南方農村のようにほとんど毎食、肉・酒類を摂取するスタイルとは対照的である。

もう1つは、食糧作物の中でも、特に「小麦」が持っている象徴的な意味である。前述の通り、麦村の棚田造成は、表土の水土流出を防ぎ留め、現地では

いうところの一等地、二等地において付加価値の高い小麦を栽培することを可能にした。ここでいう「付加価値」とは単に市場価格などの客観的指標を指すばかりではなく、麦村村民の文化的脈絡から見た主観的価値を指している。過去において小麦や小麦粉は貴重品であり、人々は平常、産出量の多いトウモロコシやジャガイモに頼って生きていた(西和县志编纂委员会編、1997、705頁)。1968年生まれのある県政府幹部が幼少の1970年代、小麦粉の主食が食べられるのは、県内他村の学校に勤めていた父親が帰宅する日曜日の一日だけだった。西和の伝統行事として「卧鏈」、「卧碌碌」などがあるが、いずれも農民が小麦の収穫前後に豊作を祈願するものである(西和县志编纂委员会編、1997、701頁)。

こうした小麦に対する特殊な感情は村民の潜在意識に深く根を下ろしている。この点を示す麦村でのエピソードがある。2010年の年越しに際し、西和県政府は「五保戸」(世話をする子女のいない老人世帯)、老党员、生活困難世帯など一部の村民に小麦粉を配布しようとしたが、配給の対象とならなかった他の村民はこれを不満とし、文字通りの小麦の争奪戦が生じた。結局、140袋の小麦を7つの社で20袋ずつ均分し、各社の内部でまたそれを均分するという措置を取らざるを得なかった。こうした事態はもちろん、政府の補助金など他の配布物でも生じ得るが、この場合は小麦粉という現地農民の琴線に触れる物資が対象であったために、奪い合いは余計に激しい様相を見せたと考えられる。

いずれにせよ、麦村が農地の改造により食糧生産高を増加させたことは、単純な経済効果の問題には還元されない。経済の「発展」をもたらすその他の資源を欠いている西和県と麦村において、農民の「食」、とりわけ主食の確保は、それ自体が象徴的な意義をもつ。これが、農地が「資源」として重要でありつづけていることの原因である。

農地 = 土地がバナンス資源であることを、もう一つのエピソードから示そう。1980年代初頭、麦村で農地使用権の平均主義的再分配が行われた点については前節に述べた。村集団はこのとき、実はすべての土地を農民に分け与えるのではなく、一部の農地を臨機応変に使用できる「機動地」として保留し⁽¹⁰⁾、後にそれを必要とする農家に段階的に分配していった。つまり、農村改革直後の麦村は村民に福利を提供するための土地という資源を手元に残していたことになる。

この他、村の環状道路に沿った一部の農地は「報

酬地」として取りおかれ、80年代当時の書記、村長、副書記の3人に0.9畝ずつ分配された。この「報酬地」はずっと後になって公共的な役割を果たすことになる。すなわち、2013年に村の「家神廟」が再建された際、これら報酬地の一つが廟再建の用地となったのである。家神廟とは、現地の農民たちが農歴の祝日や人生の節目にしばしば参詣し、自分や家族の様々な願い事をする村々に置かれた宗教施設である。もともと麦村の家神廟は、一般の民家の中に設置されており、単独の建物を有しておらず、かなり手狭でもあった。家神廟新築の動きは、事業に成功して裕福になった隣村や麦村の村民らの寄付金を支えとして自然発生的に機運が盛り上がってきた。そこで新廟の建築用地として浮かび上がったのが、1980年当時の「報酬地」であり、村内の積極分子を含む廟再建のリーダーたちは、交渉と説得を通じ、この土地を持ち主であった元村幹部（故人）の息子から1万円で買い取ったという。なぜ、この場所が家神廟の用地に選ばれ、持ち主は有償ではあれ、土地を手放すことに同意したのか。それは、1980年代初頭に村幹部に分配された「報酬地」が、半分はまだ集団に属するものとして、公共的な含意を持ち続けていたためであろう。

ここまで見てきたように、土地が私的に所有された建国以前とは異なり、現在の農地や山林という基盤型コミュニティ共有財産が「公共性」を持ち、それゆえ容易にガバナンス資源に転換し得たことは、歴史的ないしは社会文化的な背景から理解されねばならない。すなわち、①農地・山林が1957年に高級合作社に回収されて集団所有となったこと、さらに②1960-1970年代にかけ、個人や政府ではなく、「集団」の労働により造成され、資源としての価値を向上・修復したこと、そして③1980年代初頭、基盤型財産の使用権・請負権のみが個別農家に均分されたことである。以上の状況はおよそ中国農村全体に共通した特徴だが、これら以外に、西北農村の地域的な文脈として、④集団経済の失敗、⑤水利施設の不在、⑥主食や小麦の重要性などの要因が加わることによって、麦村ではガバナンス資源としての基盤型財産の相対的・象徴的な重要性は高まったのである。

(2) 集団エリート

なぜ、人民公社時代が現在のガバナンス資源だといえるのか。本項ではこれを人材の側面から説明してみる。人民公社体制下、中国南方農村では、社会

主義イデオロギーの観点から家族・宗族の表立っての活動は抑制されていた。その分、改革開放後には、抑圧されてきた家族主義が大胆に復活し、村落公生活の主流、ないしは重要な一部を占めるに至った。その過程で生産大隊-生産隊（＝村民委員会-村民小組）などのフォーマルな「集団」は影が薄くなってしまった。これに対し、西北農村である麦村では、公社解体後も「集団」にとって代わる旺盛な家族勢力は現れなかった。もちろん、本稿の冒頭に触れたように、一般の村民が人民公社時代の「集団」意識を垣間見せることは、今、ほとんどない。他方、「集団」の核心となった大隊幹部、基建隊、林場契約工などの経験者は、現在においても「集団」の枠組みや、そこから生まれるある種の発想方法を相対的に色濃く留めている。以下、これら「集団エリート」の存在形態についてみておきたい。

まず、大隊幹部である。生産大隊のリーダーは多少なりとも共産党のイデオロギーを内面化し、端的に言えば、大衆のため、集団のため、国家のために服務し、自己の利益は犠牲にすることをいとわない、そのような行動原理を備えていた。彼/彼女らは1960-1970年代の主役であり、改革開放前後に退職の年齢を迎えた人々で、「初代集団エリート」と呼べるだろう。

麦村でそのような代表例は、すでに幾度も触れた宋李大隊書記の李YZである⁽¹¹⁾。筆者は2010年と2016年に李と面談を行ったが、その言葉や態度から感じとられた大きな指針は、要約すると次のようなものである。

第一に、国家と集団に対して責任を負うことである。すなわち、「大衆を決して飢えさせない」とともに、「政府の任務も必ず完遂する」、というものである。李が書記をしていた1960-1970年代、宋李大隊は毎年、約20万斤（100t）の食糧を国家に上納していた⁽¹²⁾。李自身は「政府も大衆も、私を支持してくれた」と総括している。

第二に、「大衆を飢えさせない」とことと「国家への食糧供出任務を完遂する」という両者の間に解きたい矛盾が生じた際、彼らは大衆（集団）の側につく。大躍進後、1958-1960年ころ展開された「反右傾運動」では、李は飢えた村民に秘密裏に食糧を与えたことを批判され、大隊の「積極分子」に7度ほど殴打された。大衆はそれを見て涙を流した。李は殴打され、身体は痛みに耐えていたが、内心は間違ったことはしていないと誇りに思った。

第三に、幹部の資質として、「絶対的に潔白である」

ことを強調する。それは端的には、集団の資源を私的に流用しないことである。すなわち、大隊幹部として彼が責任を負うのは生産大隊という「集団」の枠内に居住する「大衆」(群众)の利益であり、特定の縁者ではない。

次に、「基建隊」(「專業隊」とも呼ばれた)が挙げられる。前節に見たように、1960-1970年代に農地、山林、小学校などの麦村コミュニティの共有財産が創造される過程では、宋李大隊の「基建隊」が無視できない役割を果たしていた。基建隊は「集団」の枠組みから派生した1つの労働組織であるとともに、若い人材を育成するための揺籃でもあった。棚田の造成や植林運動は「農業は大寨に学ぶ」などの政治的なスローガンに絡めて展開されたことから、これら運動の実践を通じ、150名ほどの青年らが国家意識と集団意識の薫陶を受けたであろうことは想像に難くない。

さらに重要であるのは、上級政府が基層レベルに新しい人材を求めた際、大隊書記の李YZは基建隊の中核メンバーの中から人材を選んで推薦したことである。これら抜擢された人材の一部はのちに地方政府の幹部となり、麦村の範囲だけでも、こうした人材は十数名に上るといえる。その中には、何DH(天水市秦州区公安局局長)、林ZQ(西和县統計局局長、CD鎮鎮長)、王SQ(西和县農牧局局長、HB郷党委書記)、林H(西和县財政局副局長)、何RH(西和县武装部科長)、何RH(LY鎮農業学校校長)などが含まれる(カッコ内は主たるポスト)。上述した大隊幹部らが第一世代の集団エリートだとすれば、基建隊に参加した青年たちは第二世代の集団エリートといえる。

基建隊は公社時代のガバナンスに止まらず、麦村のその後のガバナンスにも影響をもたらした。今世紀に入ってから、中国政府の農村優遇政策の展開により、とりわけ2006年に農業諸税が廃止される前後から、県政府以上の財政力は増し、農村部へ流入する政府資金は大幅に増加した。基建隊が輩出した人材は、外部資源をコミュニティに引き込むうえで、無視できない役割を果たした。一例として、現在も県財政局の幹部である林Hは、自らの資源と関係を利用して、これまで麦村の生活改善のために幾度も骨を折ってきた。例えば以下のごとくである。

* 1990年代: 林H個人の献金と、村民の資金を合わせ飲み水の井戸を建設

* 2005-2006年: 教育部門の資金を引き込んで小学

校の校舎を補修

* 2014年5月: 現在の麦村支部書記である林SYのために、財政局局長を通じて県貧困救済弁公室(扶貧办)に働きかけ、麦村中心集落を取り囲む環状道路舗装工事のプロジェクト資金を獲得

* 2014年6月: 林H自身が勤める県財政局の資金で麦村中心集落内を走る小径の舗装工事

「はじめに」で触れた通り、中国農村研究の領域では、農村出身者で都市の政府部門や企業の正規部門にポストを持つ人々を「第三種力量」と呼ぶ。この概念は、基本的には、家族・宗族勢力の盛んな南方農村の事例から生まれたものである。他方、麦村の「集団エリート」において、故郷に錦を飾る(衣錦还乡)意識は、血縁ベースの家族意識から派生したものというよりは、彼らが青年期に参加した基建隊という「集団」に発端を持つものである。彼らにとり、自分が世に出るきっかけとなった組織的な母体は家族勢力ではなく、あくまで「集団」にあった。その意識から彼らは今、麦村という「集団」に利益を還元しているのである。

さらにもう1つの集団エリートの類型として、林場の契約工が挙げられる。当時の宋李大隊には、50人の契約工(合同工)がおり、隣県である徽県の麻沿林場で働いていた。前節に見た通り、麦村で造林に必要な苗木や小学校校舎の建設に使用された木材の一部は、契約工を通じて林場からもたらされていた。

一般に、「県」や「人民公社」など毛沢東時代の地方単位は、相対的に独立し完結した「自力更生」のユニットであると考えられてきた。ソ連が工業コンビナートの種類において専門特化し、他の地域との間に分業関係を持っていたのとは異なり、中国の社会主義では他の地域との間の分業関係はあまり顕著でないと考えられてきた(Donnithorne, 1972; 小島, 1997)。ただし、これは中国の地方単位が完全に独立して閉鎖的であったことを意味しない。麦村らの村民にとって、隣県に分布する鉱山資源や森林資源は、人民公社時期における早期の「出稼ぎ」の機会を提供し、人民公社時期においても県を跨いだ人の流れが存在していた。

とりわけ隣県である徽県は、歴史的に森林資源が豊富であった。西和と同様に、戦乱や火災、とりわけ大躍進期の製鉄のために森林は大きく減少していたものの、1984年時点で林業用地総面積は251万4800畝で、まだ全県総面積の61.5%を占めていた(徽

県志编纂委員会編、2003、258頁）。1982年の西和県の、42万畝、15%と比較しても差は歴然としている。『徽県志』が出版されている2000年前後、麻沿林場の総面積は45万6400畝であり、森林面積は16万47畝であった（徽県志编纂委員会編、2003、256頁）。

それでは、契約工の出稼ぎ先であった麻沿林場と麦村とは、どのようにして引き合わされたのか。李YZの記憶では、契約工の契約期間は1971年から1981年の10年間であった。この期間の幅は、1万3000畝の造林を行ったのが1972-1973年にかけて、また宋坝小学校を建てたのが1973年であった、との情報にタイミングとして合致する。当時、西和県は天水地区に隸属しており、その詳細な理由については不明だが、天水の当局は、麻沿林場の50の契約工の定員を西和県に割り当てたという。県の指導部は、さらにこの定員を、川口、劉溝、そして宋李の3つの大隊に割り当てた（3大隊はいずれも現在のHB鎮の管轄内にある）。ところが川口大隊、劉溝大隊では内部の社員に定員をうまく割り当てることができなかった。また両大隊の書記は李YZとも悪くない関係だったこともあり、50の定員はそっくりそのまま宋李大隊の懷に転がり込むことになった。宋李大隊では、その内部を構成する3つの村におよその人口に応じて定数を割り振った。その結果、麦村から25人、宋坝から12-13人、李山から12-13人の契約工の割り当てとなった。これら契約工のうち、林場で能力を認められた5人は中途から林場に正規採用（转正）となり（麦村から1人、宋坝から2人、李山から2人）、そのうちの3人は林場のリーダー層にまで昇進した⁽¹³⁾。

このように、林場の契約工についての詳細はまだ不明な点も多いが、少なくともいくつかの点を確認できる。すなわち、①自力更生が謳われた人民公社体制下にあっても、「集団」の外部（他村、県城、隣県など）に存在する資源へのアクセス機会が存在したこと。②それら機会へのアクセス権は、人民公社体制下の「集団」の枠組みの下で選抜が行われたこと。さらに、③選抜の過程はすべての村民に平等に開かれていたというよりは、年齢や能力、そしておそらくは「関係」などの要素が総合的に働き、一般村民よりは一步抜きで、集団の「エリート」として選抜されたという点が重要であろう⁽¹⁴⁾。上記②、③の意味で、契約工の存在は前述した基建隊と共通した「集団エリート」としての側面がある。

5. むすび

「資源」の含意は、天然資源のように自明な、物質的なものに限定されない。より多くの場合、「資源」は人間がある目的をもって、新たに「発見」するものである。中国農村のガバナンス資源をめぐる研究では、その多くが東部の発展した地域の集団経済、私営経済や、あるいは内陸地域にあっても家族・宗族勢力などの目を引きやすい要素をめぐる展開してきた。これに対し本稿では、一見して双方の要素とも欠落している西北農村の麦村を題材として、農村ガバナンス資源の再発見を試みた。本稿の知見は3点にまとめられる。

第一に、中国西北農村に見いだされる「資源」は、東部発達地域のそれとは大きく異なる。麦村には東部沿海地方の村のように強大な集団経済や私営経済は存在しない。であればこそ、20世紀60-70年代の社会主義経験を通じて形成・改造・修復・維持され付加価値を高められた農地、山林、校舎などが現在の村民の日常生活の中で相対的に際立ってくる。これらの基盤型コミュニティ共有財産は、現在の農村景観の中に目立たない形で溶け込みつつも、エンジュ伐採の記憶や、家神廟再建用地の選定過程に見られたように、ときおり人々の共通の過去を喚起する。学校校舎は、改築を経ながら現在でも使用されており、教師、生徒、保護者を中心として村民の関係を取り結んでいる。また、公社時期の改造により土地生産性を高められた農地は、村民の出稼ぎ経済が過度に浸透することを予防し、コミュニティの社会関係を緩やかに繋いでいる。

第二に、中国西北農村に見いだされる「資源」は、家族・宗族の社会的紐帯を軸とした南方農村の人的資源とも異なる。西北農村である麦村では、血縁を軸とした人のつながりは顕著でなく、その代わりに、人民公社期の「集団」の枠組みから派生したエリートが、改革後においても各種資源をコミュニティに還元する動きが見られた。麦村は1950年代後半、国家によりいわば強制的に組織化され、麦村大隊が形成されることで、全村民がコミュニティの公共建設に駆り立てられた。家族勢力の活動がもともと顕著でない北方の農村において、組織化の経験から生まれた「集団エリート」は、公社が解体して以降も集団化時代の記憶を保持し続ける。本稿が見出したのは、家族ではなく、集団を媒介とした記憶と、集団エリートの「故郷に錦を飾る意識」こそが、麦村

の利用可能な資源だという点である⁽¹⁵⁾。

第三に、農村のガバナンスとは、言い換えると、ある資源を発見・再発見し、別の資源に転換していく地域住民の能動的な営みの歴史そのものである。すなわち「資源循環」こそが、ガバナンスの本質であるといつてよい。1970年代の麦村は近隣の徽県にある林場という資源と巡り合い、そこで麦村の50人の契約工が働くことになった。契約工と現地のリーダーとの間に「関係」という資源が生じたことにより、麦村と宋李大隊に苗木や小学校校舎のための木材という資源がもたらされた。また、農地や山林の改造のための労働組織を通じて形成された基建隊から人材が輩出し、政府部門に入り、これもまた政府人員内部での「関係」資源を形成した。数十年の時を経て、その「関係」は政府資源の導入に利用され、麦村のインフラ事業に用いられた。これらにより地元の付加価値は高まり、村民が近場で就業することを容易にする。村民が村で過ごす時間が長くなれば、互いに熟知した関係や信頼という資源を保持することができ、全体的なガバナンスのコストを引き下げることにもつながる。このように、中・長期的に緩やかな資源循環が見られることは、それ自体、一定のガバナンス水準が保たれていることの指標となりうるだろう。こうした「細く長い」ガバナンス資源循環の視角は、中国では西北農村を事例とすることでより見出しやすかったが、他地域の一般農村の研究にも適用可能なものに思われる。

注

- (1) 例えば、Hu (2007)、Tsai (2007)、鄭 (2007)、占 (2013)、夏 (2015) などを参照。
- (2) 例えば、羅 (2002; 2004)、崔・李 (2007)、崔 (2008)、陳 (2009)、駱 (2009) などを参照。
- (3) 「麦村」とは筆者が同村に与えた仮名である。費孝通の「江村」が有名だが、中国農村研究の慣習にならい、「学名」を使用することとする。その目的は現地のインフォーマントのプライバシー保護のためでもあるが、後述する通り、小麦が現地の農民生活にとって格別の象徴的意義を備えているためでもある。この他、本文の県レベル以下の地名および人名には仮名を用いる。
- (4) 本節の記述は、筆者のフィールドでの見聞を除き、西和县志編纂委員会編 (1997; 2014)、西和县统计局 (2007; 2008)、中国县域社会経済年鑑編輯部編 (2006)、国家统计局農村社会経済調査司編 (2011) などに基づく。
- (5) 現地では「3000畝以上」とする説もあったが、実態にそぐわないという感触を持った。
- (6) 生産隊は年に2度、農暦の1-5月分と6-12月分に分けて労働点数の計算と分配を行った。収入分配の基準は、世

帯人数により全体の60%を、残りの40%を各自が稼いだ労働点数を基準に分配した。

- (7) 初年度はまずジャガイモを植え、次年度から小麦を植える。造成したばかりの農地の土はまだ馴染んでいない「生土」であり、小麦の栽培には向かないためである。まずジャガイモで土壌を馴染ませてから、小麦を植える。
- (8) 棚田造成の効果については、現地の村民の中にも異なる評価が存在する。1974年に村リーダーの一人であった陳NN (劉代溝集落在住) は、棚田を作ったことは、実際にはほとんど効果はなかったとみる。なぜなら「当時はまず何を置いても任務の完成ということが強調され、みなちゃんとやったふりをせざるを得なかった」(“当時首先強調完成任务, 大家只能做表面工作”) からである。
- (9) 羅興佐の一連の研究 (羅, 2006 など) がその経緯を詳細に報告している。
- (10) 菅沼 (2002, 11-13 頁) の調査では、請負制導入時に「機動田」を残さなかった村が多い事実が見出されている。
- (11) 李の略歴は以下の通りである。1931年前後に出生、建国前に23年間、小学校に通う。建国後は夜間学校に通う。秧歌 (中国北方農村で広く行われる民間舞踊) 隊の隊長や共青团支部書記なども務め、1956年には従軍。その後、人民公社の生産隊長を経て、1961年に当時の李山大隊の支部書記となる。1965年に3つの大隊が合併し、宋李大隊が成立するとその書記となる。1980年の公社解体後は李山村の支部書記として2001年まで務め、2002年から2007年までは副書記、後に完全引退。村レベルの職位を除き、HB郷の党委員会委員、西和县人民代表大会代表、天水市人民代表大会代表、西和县政治協商會議委員なども歴任。生涯を通じ、80回ほど表彰を受けている。
- (12) 西和县全体の食糧買付け量の1970年代、1980年代の平均は1076万斤と1247万斤であった (1斤=500g) (西和县志編纂委員会編1997: 406-407 頁)。宋李大隊の上納量が20万斤だったとすれば、県全体でのその貢献の割合は1.9%と1.6%ほどになる。
- (13) 毛沢東時期の都市国営工業部門では、農村戸籍の住民を臨時工・契約工として雇用することで、都市戸籍保有者 (= 市民) の数を抑制したまま部門内の労働力不足をまかなう措置が取られていた。農民を臨時に採用することで、県政府の側は正規労働者よりも低賃金・低福利で、かつ柔軟な雇用計画を実現することができたからである (Blecher and Shue, 1996, 113-120 頁)。当時、西和周辺の「林場」が政府部門を通じて農民の契約工を採用していたことも、以上と同様のロジックであったと想像できる。
- (14) 村民らへの聞き取りによれば、徽県の麻沿林場で正規の契約工となった50名以外にも、各地の林場で「出稼ぎ」を行った村民が多くいたことが確認できる。例えば林KHは1971年ごろ、現在の天水市麦積区に位置する百花林場で2年間働いた。また別の村民 (旧家神廟の主人) は1980年代に近隣の両当県の林場に出稼ぎに行ったが、これは「契約工」ではなく、もぐりの出稼ぎ (「黒包工」) であった。彼によれば、麦村から一緒に働きに行った出稼ぎ者は30-40人ほどに上り、2か月間、労働し、30元ほどの収入になったという。正規の契約工に選ばれるためには村で良い「関係」を持っていなければならないと

いう。

- (15) 中国北方農村における「集団」の意義に関係して、同じく北方の、都市化の波に吞まれつつある天津市の「X村」を事例とした閻(2010)は示唆的である。すなわち、新農村建設推進のために村民の農地収用と団地への移住を目指す武清区政府に対し、農民らが交渉のルートとして拠り所にしたのは村や隊レベルの「集体」(=集団)であった。人民公社時期、「集体」は国家と農民が対話する際に公認されてきた唯一のルートだったからである。

文献一覧

- Blecher, Marc and Vivienne Shue, 1996, *Tethered Deer: Government and Economy in a Chinese County*, Stanford: Stanford University Press
- 陈涛、2009、村将不村：鄂中村治模式、济南：山东人民出版社
- 崔俊敏、2008、基于第三种力量的农村公共产品供给模式、商场现代化、558: 380-382
- 崔山磊・李睿、2007、新农村背景下乡村外出精英的乡土回归：以河南省C县实施“回归工程”为例、齐齐哈尔大学学报(哲学社会科学版)、2007(3): 50-52
- Donnithorne, Audrey, 1972, "China's Cellular Economy: Some Economic Trends since the Cultural Revolution," *The China Quarterly*, 52: 605-619
- 閻美芳、2010、中国新農村建設にみる国家と農民の対話条件—天津市武清区X村における農村都市化の事例から、村落社会研究ジャーナル、32: 8-19
- 馮川、2015、中国農村の農外就業モデルと農村社会における付き合いの「負担」—湖南省常德市G村・T村の比較分析、アジア地域文化研究、11: 150-169
- 国家统计局农村社会经济调查司编、2011、2011中国县(市)社会经济统计年鉴、北京：中国统计出版社
- 贺雪峰、2013、新乡土中国(修订版)、北京：北京大学出版社
- Hou, Xiaoshuo, 2013, *Community Capitalism in China: The State, the Market, and Collectivism*, New York: Cambridge University Press
- Hu, Biliang, 2007, *Informal Institutions and Rural Development in China*, London: Routledge
- 胡有智、2004、西和县七十年代粮食生产情况分析、政协西和县委员会编印、西和文史资料、第二辑: 251-255
- 徽县志编纂委员会编、2003、徽县志、西安：陕西人民出版社
- 小島麗逸、1997、現代中国の経済、岩波新書
- Li, Huaiyin, 2009, *Village China under Socialism and Reform: A Micro History, 1948-2008*, Stanford, Stanford University Press.
- 李兆捷、2011、我国农村社会资本研究评述、安徽农业科学、39(16): 10064-10066, 10069
- 刘倩、2004、南街社会、上海：学林出版社
- 路建健、2009、十字路口的小河村：苏北村治模式初探、济南：山東人民出版社
- 罗兴佐、2002、第三种力量、浙江学刊、2002(1): 24-25
- 、2004、论村庄治理资源：江西龙村村治过程分析、中国农村观察、56: 72-79

- 、2006、治水：国家介入与农民合作—荆門五村水利研究、武汉：湖北人民出版社
- 梅志罡、2000、传统社会文化背景下的均衡型村治：一个个案的调查分析、中国农村观察、32: 72-75
- 日本村落研究学会編、2007、むらの資源を研究する—フィールドからの発想、農山漁村文化協会
- 曲延春、2012、变迁与重构：中国农村公共产品供给体制研究、北京：人民出版社
- 菅沼圭輔、2002、中国農村における耕地利用権の平等分配システム—現状と問題点、中国研究月報、652: 4-21
- 田原史起、2018 近刊、「発家致富」と出稼ぎ経済—21世紀中国農民のエートスをめぐって、代田智明編、戦後日本の中国研究与中国認識、風響社
- 仝志辉・贺雪峰、2002、村庄权力结构的三层分析：兼论选举后村级权力的合法性、中国社会科学、2002(1): 158-167
- Tsai, Lily L., 2007, *Accountability without Democracy: Solidary Groups and Public Goods Provision in Rural China*, New York: Cambridge University Press
- 内堀基光、2007、序—資源をめぐる問題群の構成、内堀基光編、資源と人間、弘文堂: 15-43
- 吴重庆、2001、村民自治的本土資源、南方周末、2001年5月10日
- 吴南、2013、西部资源匮乏性社区村民自治研究：以陕西农村为例、北京：社会科学文献出版社
- 肖唐镖等、2001、村治中的宗族—对九个的调查与研究、上海：上海书店出版社
- 西和县统计局编印、2007、西和县国民经济及社会发展统计资料(2006)
- 、2008、西和县国民经济及社会发展统计资料(2007)
- 西和县志编纂委员会编、1997、西和县志、西安：陕西人民出版社
- 、2014、西和县志1996-2013、兰州：甘肃文化出版社
- 夏敏、2015、当代中国农村地区社会资本研究、北京：社会科学文献出版社
- 项继权、2002、集体经济背景下的乡村治理：南街、向高、方家泉村村治实证研究、武汉：华中师范大学出版社
- 杨克栋、1985、对西和森林资源现状分析和进一步发展林业的几点意见(1985年4月6日)、未刊稿: 1-8
- 袁小平、2004、弱社区记忆下的村庄权力结构：赣中山区一个自然村落的个案调查、社会、2004(3): 40-43
- 岳谦厚・贺蒲燕、2007、山西省稷山县农村公共卫生事业述评(1949-1984年)—以太阳村(公社)为重点考察对象、当代中国史研究、14(5): 62-69
- 占小林、2013、社会资本对农村公用土地资源自主治理的影响：理论框架与实证研究、长沙：湖南大学出版社
- 张浩月、1996、回忆潘惠民先生、西和县政协文史资料委员会编印、西和文史资料、第一辑: 143-147
- 赵文、2012、人民公社时期农村公共产品供给特征研究、连云港职业技术学院学报、25(4): 8-11
- 郑传贵、2007、社会资本与农村社区发展论：以赣东项村为例、上海：学林出版社
- 中国县域社会经济运行年鉴编辑部编、2006、中国县域社会经济运行年鉴(2000-2005)、北京：中国经济出版社